

平成 14 年 4 月以降公表の統計調査概要

厚生労働省大臣官房統計情報部

「林業労働者職種別賃金調査 13年」 14年5月発表

1人1日平均きままって支給する現金給与額は、調査職種計で12,590円となっている。職種別には、チェーンソー伐木作業（自己所有）が13,290円で最も高く、機械伐木造材作業、機械集運材作業、伐木造材作業、チェーンソー伐木作業（会社所有）が1万2千円台となっている。

「労働災害動向調査（甲調査） 13年」 14年5月発表

労働災害の動向について労働災害率を調査産業計（事業所規模 100人以上、総合工事業を除く。）でみると、平成13年の度数率（労働災害の発生頻度を表す。）は1.79（前年1.82）で、前年と比べ0.03ポイント低下し、強度率（労働災害の重さの程度を表す。）は0.13（同0.18）で、0.05ポイント低下した。また、死傷者1人平均労働損失日数は、71.4日（同99.1日）で、前年と比べ27.7日減少した。

なお、無災害事業所の割合は、61.8%となっている。

総合工事業についてみると、度数率は1.61（前年1.10）、強度率は0.47（同0.70）となり、死傷者1人平均労働損失日数は293.3日（同635.0日）となっている。

「労働協約等実態調査 13年」 14年6月発表

労働組合（以下「組合」という。）の労働協約の締結率は、91.5%（前回調査89.2%）で、組合の属する企業規模が小さくなるにつれて締結率が低い（300人未満で80%台）。また、「労働協約を締結していない」組合（8.5%）のうち、労働協約は「必要である」と認識している組合が約6割となっている。

労働条件等に関する事項の締結率は「賃金」、「労働時間・休日・休暇」に関する事項については概ね5割超、経営等に関する事項については概ね2～3割であるが、「事業の縮小・廃止に伴う事前協議」では、40.2%と高い。

調査対象組合の所属する事業所において「パートタイム労働者がいる」組合（71.2%）のうち、「パートタイム労働者の労働組合員がいる」は14.0%、そのうち「労働協約があり、その全部又は一部がパートタイム労働者に適用される」が80.3%、「労働協約はあるが、パートタイム労働者には全く適用されない」が9.4%となっている。

人事に関する事項に何らかの方法で関与している組合は、「解雇」、「懲戒処分」では約8割で、特に関与の程度が大きいもの（「同意」、「協議」、「意見聴取」の計）が約5割となっている。

「平成14年雇用管理調査」 14年6月発表

一般的な正社員のライン役職への最初の昇進の時期に「個人により差がある」企業は60.8%、「おおむね同時である」企業は7.9%、「どちらともいえない」企業は24.9%となっている。

人事考課制度がある企業は51.0%（前回50.8%）となっており、そのうち考課結果を昇進・昇格に対して「重視して反映させている」企業は37.6%、「一定程度反映させている」企業は46.2%となっている。また、給与・賞与に対して「重視して反映させている」企業は55.6%、「一定程度反映させている」企業は40.7%となっている。

定年年齢を60歳以上とする企業は一律定年制を定めている企業の99.4%、61歳以上とする企業は9.1%、65歳以上とする企業は6.8%となっている。勤務延長制度又は再雇用制度がある企業は、一律定年制を定めている企業の71.0%で、「原則として希望者全員」とする企業は勤務延長制度、再雇用制度でそれぞれ26.2%、21.5%となっている。

「産業労働事情調査 13年」(経済のグローバル化に伴う企業活動と労働面の対応に関する調査)

14年7月発表

企業において現在求められる人材能力(3つまでの複数回答)は、「販売・営業力」(54.2%)が最も高く、次いで「発想・企画力」(41.8%)、「コスト意識・財務センス」(40.1%)となっている。うち、その人材能力が経済のグローバル化を反映したものであるとする企業の割合は、「発想・企画力」(7.7%)が最も高く、次いで「コスト意識・財務センス」(7.5%)、「販売・営業力」(6.0%)となっている。現在、7.6%の企業が海外事業活動を行っている。海外勤務者数の変動を3年前との比較で、現在海外勤務者がいる企業の中で、「増加」したとする企業は22.9%、「減少」したとする企業は12.8%となっている。

外国人労働者を「現在雇用している企業」は、13.2%となっている。産業別に占める割合は、「製造業」(20.7%)が最も高く、次いで「サービス業」(13.7%)となっている。現在最も多くの企業で外国人労働者が就業している職種は、「生産工程作業員」(42.4%)が最も高く、次いで「販売・営業職」(12.6%)となっている。

「国民医療費 12年度」 14年7月発表

国民医療費は30兆3583億円であり、前年度の30兆9337億円に比べ5754億円、1.9%の減少となっている。

国民一人当たりの医療費は23万9200円であり、前年度の24万4200円に比べ2.1%の減少となっている。国民医療費の国民所得に対する割合は7.98%(前年度8.10%)となっている。

制度区分別にみると、医療保険等給付分は14兆214億円(構成割合46.2%)、老人保健給付分10兆2399億円(33.7%)、公費負担医療給付分1兆6051億円(5.3%)となっている。

また、患者負担分は4兆4919億円(14.8%)となっている。

財源別にみると、国民医療費30兆3583億円のうち、「保険料」は16兆910億円(53.0%)となっており、「国庫」は7兆4302億円(24.5%)、「地方」は2兆3183億円(7.6%)となっている。

「平成13年簡易生命表」 14年7月発表

平成13年簡易生命表では、平均寿命は男78.07年、女84.93年で、前年を男は0.35年、女は0.33年上回った。また、男女の平均寿命の差は、6.86年で前年より0.02年縮小した。

生まれた者のうち半数が生存すると期待される年数(寿命中位数)は男では81.08年、女では87.72年となっている。また、80歳まで生存すると予想される者の割合は男では53.5%、女では75.3%となっている。

3大死因が同時に克服されたと仮定した場合、平均寿命は男8.82年、女7.95年延びて、男86.89年、女92.88年となる。

「雇用動向調査 13年」 14年8月発表

平成13年の労働移動者は入職者が約626万人(前年約608万人)、離職者が約701万人(同約661万人)で、延べ労働移動者は約1,327万人(同約1,269万人)、延べ労働移動率は32.0%(同30.6%)となった。入職率は15.1%(同14.7%)、離職率は16.9%(同16.0%)で、前年と比べると入職率・離職率ともに上昇したが、引き続き離職超過となり超過幅は拡大した。

「国民生活基礎調査 13年」 14年8月発表

平成13年6月7日現在における我が国の世帯総数は、4566万4千世帯で、平均世帯人員は、2.75人となっている。

世帯数を世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1487万2千世帯(全世帯の32.6%)で最も多く、次いで「単独世帯」1101万7千世帯(同24.1%)、「夫婦のみの世帯」940万3千世帯(同20.6%)の順となっている。

世帯数を世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は665万4千世帯（全世帯の14.6%）、「母子世帯」は58万7千世帯（同1.3%）、「父子世帯」8万世帯（同0.2%）となっている。

「65歳以上の者のいる世帯」は1636万7千世帯（全世帯の35.8%）と増加している一方、「児童のいる世帯」は1315万6千世帯（同28.8%）で全世帯の3割を下回っている。

「児童のいる世帯」のうち母のいる世帯では、半数以上（52.5%）が「母に仕事有り」となっており、児童の年齢が高くなるに従って「母に仕事有り」の割合も増加している。

自覚症状の有無別、通院の有無別、日常生活影響の有無別による6歳以上の世帯員（入院者は除く）の健康状態をみると、「自覚症状・通院・生活影響ともなし」の者は男54.3%、女46.0%となっており、「自覚症状・通院・生活影響ともあり」の者は男6.0%、女7.8%となっている。

一方、12歳以上の者（入院者は除く）で、「悩みやストレスがある者」は男45.1%、女52.6%となっており、その最も多い原因は、男は「仕事に関すること」、女は「自分の健康・病気」となっている。

要介護者等（介護保険法の認定者）の主な介護者をみると、同居している「配偶者」「子の配偶者」「子」で約7割を占めている。また、同居している主な介護者の4分の3が女であり、そのうち約5割が60歳以上となっている。

1世帯当たり平均所得金額は、616万9千円で、世帯人員1人当たりの平均所得金額は、212万1千円となっており、4年連続減少している。

各所得四分位階級の1世帯当たり平均所得金額をみると、いずれの階級においても前年に比べて減少している。

「高齢者世帯」について所得金額階級別に世帯数の分布をみると、「100～150万円未満」が最も多くなっており、1世帯当たり平均所得金額をみると、319万5千円となっている。

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が51.5%、「普通」が43.7%となっている。

特定世帯でみると、「児童のいる世帯」では59.3%が「苦しい」と答えているが、「高齢者世帯」では「苦しい」と答えた世帯は44.3%となっている。

「人口動態統計 13年確定数」 14年9月発表

出生数は117万662人で、前年の119万547人より1万9885人減少し、出生率（人口千対）は9.3で、前年の9.5を下回った。

合計特殊出生率は1.33で、前年の1.36を下回った。

死亡数は97万331人で、前年の96万1653人より8678人増加し、死亡率（人口千対）は7.7で、前年と同率であった。

悪性新生物の死亡数は30万658人、死亡率（人口10万対）は238.8で、死亡総数の31.0%を占めており、死因順位の第1位となっている。第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。

年齢調整死亡率（人口千対）は男6.2、女3.1で、前年の男6.3、女3.2をそれぞれ下回った。

自然増加数は20万331人で、前年の22万8894人より2万8563人減少し、自然増加率（人口千対）は1.6で、前年の1.8を下回った。

死産数は3万7467胎で、前年の3万8393胎より926胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は31.0で、前年の31.2を下回った。

婚姻数は79万9999件で、前年の79万8138件より1861件増加し、婚姻率（人口千対）は6.4で、前年と同率であった。

離婚数は28万5911件で、前年の26万4246件より2万1665件増加し、離婚率（人口千対）は2.27で、前年の2.10を上回った。

「労働環境調査 13年」 14年9月発表

主な有害業務がある事業所の設備対策をみると、「設備対策あり」とする事業所が「鉛業務」で92.4%、「粉じん作業」で90.9%、「有機溶剤業務」で97.2%、「特定化学物質を製造し又は取り扱

う業務」で96.6%となっており、設備の種類では、各業務とも「局所排気装置」を設置している割合が最も多く、次いで、「全体換気装置」、「設備の密閉化」の順となっている。

また、前回調査（平成8年実施）と比較して、各業務とも設備対策を行っている事業所の割合が増加している。

「深夜業務に従事する労働者がいる」とする事業所は21.9%であり、事業所規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、500人以上の各規模では8割以上の割合となっている。

産業別にみると、道路貨物運送業で43.2%と割合が高い。勤務形態別にみると、道路貨物運送業では「常夜勤務」の割合が61.0%と高いのに対し、他の産業では「深夜交替勤務」の割合が高い。

深夜業務に従事する労働者の中で、深夜業務につく前と比較して体調の変化があったとする労働者の割合は36.1%である。

また、深夜業務に従事している期間が長いほど、体調の変化があったとする労働者の割合が高い。

「平成13年パートタイム労働者総合実態調査」 14年9月発表

平成13年10月1日現在、全労働者に占める「パート等労働者」の割合は26.1%、うち「パート」が22.1%、「その他」が3.9%となっており、前回（平成7年）調査と比較すると、いずれも上昇している。

「パート」を雇用している事業所について雇用理由（複数回答）をみると、「人件費が割安だから」とする事業所が最も多く65.3%となっており、次いで「1日の忙しい時間帯に対処するため」39.2%となっている。前回調査と比較すると、「人件費が割安だから」、「一時的な繁忙に対処するため」とする事業所の割合が大きく上昇している。

「パート」として働いている理由（複数回答）を男女別にみると、男では「生活を維持するため」とする労働者が最も多く62.6%、女では「家計の足しにするため」とする労働者が最も多く59.6%となっている。前回調査と比較すると、「生活を維持するため」とする労働者の割合が男女ともに大きく上昇している。

「第1回21世紀出生児縦断調査」 14年10月発表

平成13年度に実施した第1回調査の回収数は47,010で、87.7%の回収率を得た。調査時点（平成13年8月、14年2月）の対象児の月齢は6ヵ月である。

調査の結果、次のことがわかった。(1)はじめての出産では、働いていた母の3人に2人(67.4%)が離職。(2)育児休業取得率は、母80.2%、父0.7%。(3)週60時間以上働いていても、いつも子どもを入浴させたり、家の中で相手をしている父が3割。(4)妊娠・出産がきっかけで、引っ越しや増築をしたのは11.6%。(5)父母とも若いほど喫煙率が高い。(6)子どもをもって「家庭が明るくなった」と回答した者が79.1%。(7)子どもをもって「自分の自由な時間がない」とする者が55.2%等。

「就労条件総合調査（旧賃金労働時間制度等総合調査） 14年」 14年10月発表

週所定労働時間は1企業平均39時間25分（前年39時間14分）、労働者1人平均38時間52分（同38時間43分）となっている。

賃金形態別（複数回答）採用企業数割合は、「定額制」が99.7%、「出来高払い制」が6.7%となっている。「定額制」の内容をみると、「月給制」が96.2%と最も高く、次いで「日給制」25.4%、「時間給制」20.8%、「年俸制」11.7%となっている。年俸制導入企業において、どのような労働者に年俸制が適用されているか（複数回答）企業数割合をみると、管理職では87.2%、管理職以外の専門・技術職34.7%、営業職25.7%、事務職19.6%と等となっており、管理職以外の計で45.9%となっている。

「労働費用総額」は、常用労働者1人1ヵ月平均449,699円（前回10年調査502,004円）で、前回に比べ10.4%減となっている。「現金給与以外の労働費用」82,245円の内訳は、「法定福利費」41,937円（「現金給与以外の労働費用」に占める割合51.0%）、「退職金等の費用」25,862円（同31.4%）、「法定外福利費」10,312円（同12.5%）等となっている。

福利厚生制度がある企業数割合は「健康管理」72.9%、「社宅・寮」41.2%、「自己啓発支援」28.2%、「社員食堂」27.3%、「文化・体育・余暇施設」26.1%、「退職準備支援」18.5%、「持ち家援助」11.8%となっている。

「医療施設動態調査・病院報告 13年」 14年10月発表

平成13年10月1日現在における病院は9,239施設で、前年に比べ27施設(0.3%)減少している。一般診療所は94,019施設で、前年に比べ1,195施設(1.3%)増加しており、昭和63年以来増加傾向にある。その中で有床診療所は18.3%であり、有床診療所の割合は年々減少する一方、無床診療所が増加している。

歯科診療所は64,297施設で、前年に比べ936施設(1.5%)増加した。調査開始以来増加傾向にある。病院の病床数は1,646,797床で、前年に比べ456床(0.0%)減少した。一般診療所の病床数は209,544床で、前年に比べ7,211床(3.3%)減少した。

療養病床等の病床数は295,901床で、前年に比べ31,955床(12.1%)増加した。

病院の平均在院日数は38.7日で前年に比べ0.4日短くなっている。

病床利用率は85.3%で前年に比べ0.1ポイント増加している。

「社会医療診療行為別調査 13年」 14年11月発表

[診療行為：内科診療分]

入院における1件(診療報酬明細書1枚)当たり点数は34,414.9点、1日当たり点数は2,064.1点、1件当たり日数は16.67日となっており、入院外における1件当たり点数は1,326.0点、1日当たり点数は633.8点、1件当たり日数は2.09日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、入院では入院基本料等の「入院」1,240.5点(構成割合60.1%)が最も高く、次いで「手術」243.5点(11.8%)、「注射」149.8点(7.3%)の順となっており、入院外では「投薬」159.7点(構成割合25.2%)が最も高く、次いで「初診・再診」123.1点(19.4%)、「検査」95.6点(15.1%)の順となっている。

[診療行為：歯科診療分]

1件当たり点数は1,480.0点、1日当たり点数は615.0点、1件当たり日数は2.41日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、「歯冠修復及び欠損補綴」317.7点(構成割合51.7%)が最も高く、次いで「処置」92.1点(15.0%)、「初診・再診」70.7点(11.5%)の順となっている。

[調剤行為：薬局調剤分]

1件当たり点数は912.0点、処方せん受付1回当たり点数は548.7点、1件当たり受付回数は1.66回となっている。

[薬剤料の比率]

内科総点数に占める薬剤料の割合は、総数では22.5%であり、入院・入院外別では、入院11.8%、入院外34.0%となっている。

歯科総点数に占める薬剤料の割合は、総数で1.0%、薬局調剤総点数に占める薬剤料の割合は、総数で67.5%となっている。

「賃金構造基本統計調査(初任給) 14年」 14年11月発表

平成14年の大卒の初任給は、男女計195,100円(対前年増減率0.0%)となっており、男女別では、男198,500円(同0.1%増)、女188,800円(同0.1%増)となっている。

高卒以上の学歴別にみると、男女計では、各学歴とも概ね前年と同水準になっており、男女別では、男は大卒を除き、高専・短大卒、高卒ともに前年を下回り、女は、各学歴とも概ね前年と同水準であり、高専・短大卒は、他の学歴よりわずかながら増加幅が大きい。

初任給の分布をみると、大卒は男女計では19、20万円台で50.1%となっている。これを男女別にみると、男は19、20万円台に56.9%と集中し、女は17～20万円台に74.8%と広く分布している。

「社会福祉施設等調査 13年」 14年11月発表

平成13年10月1日現在における全国の社会福祉施設等の総数は79,140施設で、前年に比べ3,265施設(4.3%)増加している。

前年に比べ増加した施設は「老人福祉施設」2,394施設(8.4%)、「知的障害者援護施設」362施設(12.1%)等となっている。

定員は2,876,317人で、前年に比べ50,288人(1.8%)増加し、在所者数は2,754,691人で、前年に比べ75,977人(2.8%)増加している。

従事者数は1,068,281人となっている。

「地域児童福祉事業等調査 13年」 14年11月発表

平成13年10月1日現在における全国の放課後児童クラブ数は、12,058クラブで前回調査(平成9年9,143クラブ)に比べ2,915クラブ増加している。

放課後児童クラブ数を設置主体別にみると、「市町村」が9,647クラブで最も多く、次いで「父母会」が733クラブ、「運営委員会」が710クラブとなっている。

登録児童数は483,919人で、学年別にみると、「1年生」が187,684人(平成9年119,638人)、「2年生」が144,786人(同94,073人)、「3年生」が97,538人(同67,091人)の順となっており、各学年とも前回調査に比べ大幅に増加している。

平成13年10月1日現在における全国の児童館数は4,577施設である。

平成13年4月から同年9月までの期間の利用者についてみると、1児童館当たり1日平均利用者数は67.4人となっている。また、1日平均利用者総数は303,956人であり、そのうち児童の利用者は236,404人で、「小学生」が67.6%で最も多く、次いで「乳幼児」が24.4%となっている。

「介護サービス施設・事業所調査 13年」 14年11月発表

平成13年10月1日午前零時現在活動中の介護保険施設は11,222施設で、前年に比べ230施設(2.1%)増加している。

また、介護老人福祉施設は4,651施設で、前年に比べ188施設(4.2%)増加しており、介護老人保健施設は2,779施設で、前年に比べ112施設(4.2%)増加している。

定員(病床数)は679,241人で、前年に比べ30,682人(4.7%)増加している。

常勤換算従事者数は、介護老人福祉施設が174,875人、介護老人保健施設が148,753人、介護療養型医療施設が96,872人となっている。

在所者を要介護度別にみると、「要介護5」の割合はいずれの施設においても、前年に比べ増加している。

居宅サービス事業所を開設(経営)主体別にみると、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護事業所では「社会福祉法人」が多く、訪問看護ステーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護事業所では「医療法人」が多くなっている。

看護・介護職員の1事業所当たり常勤換算従事者数は、訪問介護事業所は8.6人、訪問看護ステーションは4.0人、通所介護事業所は6.4人となっている。

「毎月勤労統計調査 特別調査 14年」 14年11月発表

平成14年7月における1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は193,762円、前年比0.5%減となった。

平成13年8月1日から14年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は250,972円で前年比8.5%減となった。

女性労働者の割合は56.6%で前年より0.9ポイント低下した。短時間労働者（通常日1日の実労働時間が6時間以下の労働者）の割合は25.0%で前年より0.1ポイント上昇した。

「雇用動向調査 14年上半期」 14年12月発表

平成14年上半期の労働移動者は入職者が約363万人（前年同期約379万人）、離職者が約384万人（同約379万人）で、延べ労働移動者は約747万人（同約758万人）、延べ労働移動率は18.1%（同18.3%）となった。入職率は8.8%（同9.2%）、離職率は9.3%（同9.1%）で、上半期としては調査開始以来初めて離職超過となった。

「平成14年求職者総合実態調査（6月調査分）」 14年12月発表

平成13年12月に公共職業安定所に新規に求職申込みをした求職者について、求職申込み時に重要と考えた求職条件（複数回答3つまで）を男女別にみると、男では「前職の経験・能力を活かすことができる」とする者の割合が41.4%と最も高く、女では「自分の希望にあった勤務形態・勤務時間である」とする者の割合が56.8%と最も高い。

平成13年12月に新規に求職申込みをした者のうち、「現在（平成14年6月20日）就業している」者の割合は、男で47.4%、女で51.7%となっており、年齢階級別にみると、おおむね年齢が低いほどその割合は高くなっている。

「平成12年都道府県別生命表」 14年12月発表

平成12年の平均寿命が最も高い県は、男が長野県（78.90年）で、次いで福井県（78.55年）、奈良県（78.36年）、女が沖縄県（86.01年）で次いで福井県（85.39年）、長野県（85.31年）の順となっている。また最も低い県は男女とも青森県（男75.67年、女83.69年）となっている。

平成7年と12年を比較すると、すべての都道府県で平均寿命は延びている。この5年間で平均寿命が大きく延びた都道府県は、阪神・淡路大震災の影響を受けた兵庫県を除けば、男では鳥取県（1.31年）、奈良県（1.22年）、千葉県（1.16年）の順で、女では奈良県（1.84年）、福井県（1.76年）、滋賀県（1.72年）の順となっている。

3大死因が同時に克服されたと仮定した場合の平均寿命の伸びは、男が山形県（9.66年）が最も大きく、次いで埼玉県（9.63年）、秋田県（9.59年）の順となっている。女では北海道（9.35年）が最も大きく、次いで宮城県（8.85年）、高知県（8.83年）の順となっている。

「労働組合基礎調査 14年」 14年12月発表

平成14年6月30日現在における労働組合員数は1,080万1千人で、前年に比べ41万2千人減少（3.7%減）した。推定組織率は20.2%（前年20.7%）で低下傾向が続いている。

「賃金引上げ等の実態に関する調査 14年」 14年12月発表

企業規模100人以上の企業のうち、平成14年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業割合は61.5%、1人当たり平均賃金を引き下げる企業割合は7.0%となっている。また、賃金の改定を実施しない企業割合は27.1%と本調査で調査項目とした昭和50年以降最高となっている。

平成14年の1人当たり平均の賃金改定額は3,167円、賃金改定率は1.1%と、額・率ともに現行の集計を実施している昭和55年以降最低の水準であった。うち、1人当たり平均賃金を引き上げた企業の引上げ額は4,656円、引上げ率は1.7%、1人当たり平均賃金を引き下げた企業の引下げ額は10,245円、引下げ率は3.9%となっている。

全企業のうち、平成14年中に何らかの賃金カット等を実施又は予定している企業割合は14.8%で、このうち、「賃金カットを行った・行う」企業割合は70.8%、「諸手当の減額を行った・行う」企業割合は46.1%となっている。

賃金の改定の決定にあたり最も重視した要素をみると、「企業業績」をあげた企業が81.0%、「世間相場」をあげた企業が8.5%となっている。

「人口動態統計 14年推計」 15年1月発表

出生数は115万6000人で、平成13年の117万1000人より1万5000人減と推計される。

出生率（人口千対）は9.2となり、平成13年の9.3を下回る。

死亡数は97万8000人で、平成13年の97万人より8000人増と推計される。

死亡率（人口千対）は7.8となり、平成13年の7.7を上回る。

なお、3大死因の死亡数は、第1位が悪性新生物で30万4000人、第2位心疾患15万1000人、第3位脳血管疾患12万8000人と推計される。

また、死産数は3万7000胎、死産率（出産千対）は31.0と推計される。

婚姻件数は75万5000組で、平成13年の80万組より4万5000組減と推計される。

婚姻率（人口千対）は6.0となり、平成13年の6.4を下回る。

また、離婚件数は29万2000組で、平成13年の28万6000組より6000組増と推計され、離婚率（人口千対）は2.31となり、平成13年の2.27を上回る。組数、率ともに過去最高である。

「毎月勤労統計調査 全国調査 14年」 15年2月発表

（毎月実施）

事業所規模5人以上の平均月間現金給与総額は、343,480円、前年比2.4%減（規模30人以上387,638円、前年比2.3%減）であった。また、総実労働時間は152.1時間、前年比0.8%減（同153.1時間、前年比0.6%減）であった。

なお、月間の平均時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,825時間（同1,837時間）であった。

常用雇用は、前年比0.6%減（同1.4%減）、一般労働者は1.8%減（同3.5%減）、パートタイム労働者は4.2%増（同7.7%増）であった。

「屋外労働者職種別賃金調査」 15年2月発表

平成14年8月の建設業技能職種（技能職種のうちの調査対象21職種をいう。）の1人1日平均きまって支給する現金給与額（以下「賃金」という。）は、技能職種計で14,250円（前年14,620円）となり、対前年増減率は2.5%減となった。

年齢階級別に賃金をみると、技能職種計では、最も賃金の高い年齢層は50～54歳層で15,670円となっている。

また、1か月の実労働日数は、技能職種計で21.3日となり、前年（21.2日）に比べて0.1日増加した。

「労働経済動向調査 15年2月調査」 15年3月発表

（毎年2、5、8、11月実施）

○労働者の過不足状況

15年2月現在の常用労働者過不足判断D、I。（「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値）は調査産業計ではマイナス6ポイントと前期（14年11月調査、マイナス5ポイント）と比べると、過剰感はほぼ横ばいとなっている。

産業別にみると、不動産業で不足感は強まり、卸売・小売業、飲食店で過剰感はやや弱まっている。なお、金融・保険業では不足感は弱まっている。

○雇用調整

雇用調整を実施した事業所の割合（14年10～12月期実績）は調査産業計では、23%と前期（14年7～9月期実績、25%）と比べると2ポイント低下した。産業別にみると、製造業、運輸・通信業、金融・保険業及びサービス業で低下し、建設業、卸売・小売業、飲食店及び不動産業では横ばいとなった。

雇用調整の実施方法は調査産業計では、残業規制11%の割合が高く、次いで配置転換7%及び出向5%となっている。

「日本における人口動態」－外国人を含む人口動態統計－（人口動態特殊報告）

15年3月発表

人口動態統計は、日本における日本人についてのものを公表しているが、本報告では昭和30年以降、日本において発生した外国人を含む人口動態事象をとりまとめた。

出生数は、「第2次ベビーブーム」期の昭和48年の211万人をピークに減少し、平成13年には118万人と約30年間で93万人減少している。出生率は、昭和48年の19.4以降下降し、平成13年には9.3と約10ポイント低くなっている。

死亡数は、昭和50年代半ばまで70万人前後で推移し、死亡率は、昭和32年から徐々に低下を続け、昭和54年、57年には6.0と最低を記録した。その後は、人口の高齢化を反映して、増加、上昇傾向にある。

婚姻件数及び婚姻率は、昭和45～48年の「第2次婚姻ブーム」期以降急激に下降し、昭和62年を底にその後上昇した。平成5年以降は増減を繰り返し、婚姻件数は80万件前後、婚姻率は6.2～6.3で推移している。

離婚件数及び離婚率は、昭和30年代は7万件前後、0.7～0.8で推移していたが、徐々に増加し、昭和58年は18万件、1.51まで増加した。その後減少したが、昭和63年から増加に転じ、平成13年は29万件、2.26となり、件数、率ともに過去最高となっている。

「賃金構造基本統計調査 14年」 15年3月発表

平成14年6月の所定内給与額（以下「賃金」という。）は、男女計で302,600円、対前年増減率は1.0%減となった。

男女別にみると、男では336,200円、対前年増減率は1.3%減、女では223,600円、同0.5%増となった。

年齢階級別に賃金をみると、男では各年齢階級とも前年を下回っており、女では一部の年齢階級を除き前年を上回っている。

また、勤続年数は、男では13.5年、女では8.8年で、男女とも前年より0.1年短くなっている。

「地域児童福祉事業等調査 14年」 15年3月発表

平成14年10月1日現在における、保育所のある市町村数は3,083で、このうち、保育所定員の弾力化を認めている市町村は2,398(77.8%)で、定員の弾力化を認めていない市町村は685(22.2%)となっている。

実際に定員の弾力化を実施している保育所のある市町村は1,928であり、保育所のある市町村の62.5%となっている。定員の弾力化を実施している保育所数は12,479で、全国の保育所総数22,288の56.0%となっている。また、実施している保育所の定員は1,136,333人、入所児童数は1,291,983人となっている。

市町村における保育所の短時間勤務の保育士の導入についてみると、「公営・私営とも認めている市町村」は1,474(47.8%)で、「私営は認めているが公営は認めていない市町村」は275(8.9%)、導入することを「認めていない市町村」は1,334(43.3%)となっている。

市町村の保育所に関する情報提供の方法を見ると、「市町村広報誌」を利用している市町村は2,521(81.8%)で、「パンフレット等」を利用している市町村は2,145(69.6%)となっている。

「平成12年市区町村別生命表」15年3月発表

平均寿命（0歳の平均余命）の分布を市区町村別にみると、男では77～78年を、女では84～85年を中心に分布している。男では岐阜県和良村が80.6年で最も高く、次いで岐阜県国府村（80.4年）、神奈川県横浜市青葉区（80.3年）となっている。女では沖縄県豊見城村（現「豊見城市」）が89.2年で最も高く、次いで沖縄県北中城村（88.5年）、兵庫県猪名川町（88.4年）となっている。